

1 下野市の現状と課題

(1)居住地としての下野市

人口増、若年多く高齢者少ない  
住宅地地価も下落しない地点あり  
住宅地として成長してきた都市

(2)産業立地点としての下野市

工業・商業とも横ばいから下落傾向  
類似都市と比較して、産業規模が小さい  
産業都市としての性格が小さい都市

(3)下野市の行政サービス

医療・福祉、社会保障  
・医療サービスの充実（大規模施設の存在）  
・介護・社会保障の増大（利用者増） 財政負担の懸念  
教育・子育て  
・幼・保：保育所ニーズの高まり  
・小中学校 児童・生徒数減少も学校数少なく効率的  
消防・救急、犯罪動向  
・近年、火災出動、身近な犯罪発生件数が減  
・救急出動が増加、主に急病、転院など（事故出動は減）

住宅都市にふさわしい安全・安心、居住地としての魅力向上（居住者を引きつける工夫の必要）  
医療、福祉、社会保障など安全・安心を確立（維持）するための行政需要をまかなう税財源の確保

2 行政改革に向けた国の動向

《経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006》

歳出改革の具体的内容

- ・国と地方の役割分担の見直し、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小
- ・地方公務員人件費の大幅削減
- ・地方単独事業の抑制：現行水準以下
- 今後の歳出削減：人件費と建設事業の絞込みに重点

地方交付税の取り扱い

- ・地方交付税の現行法定率の維持、地方の財源不足への適切な配慮
- ・地方財政計画ベースの一般財源総額確保
- ・地方交付税算定の簡素化
- 基準財政需要の見直しによる交付税の圧縮を否定せず、下野市は縮減の可能性高い

税源移譲・破綻法制

- ・税源移譲を含む税源配分の見直し
- ・再建法制の適切な見直し
- 起債の制限・過剰投資への早期是正が厳格に
- 実質公債費が上昇すれば、利回り上昇の懸念も
- 利払い負担の増大へ

下野市の課題

下野市の強みを伸ばす取り組みの充実：住宅都市としての魅力向上  
産業振興や人口誘導を通じた経済力強化と税財源確保（徴収率の向上）

国庫補助金などに依存しない自立した・自律的な行財政運営の確立（財政力に応じた事業実施）  
市民ニーズと財政状況のバランスを見極めた行政サービス提供と建設事業（投資）の絞込み

3 税財源の動向

・市町村民税（個人・法人）固定資産税、軽自動車税、都市計画税 いずれも徴収率が低下  
90%代後半が90%台前半へ

・国民健康保険税 低い徴収率が更に低下、80%台から70%台へ  
未収分をカバーするための歳出増加懸念

税徴収率アップのための体制強化、税制度への信任を低下させない取り組みの必要

年次	個人市町村民税		法人市町村民税		固定資産税		
	個人均等割	所得割額	法人均等割	法人税制	土地	家屋	償却資産
平成7年	95.3%	95.5%	97.6%	99.3%	96.5%	96.8%	97.0%
平成8年	94.9%	95.3%	97.5%	99.3%	96.0%	96.2%	96.4%
平成9年	95.2%	95.5%	96.3%	99.8%	95.5%	95.5%	96.1%
平成10年	94.6%	94.8%	96.6%	99.5%	95.0%	95.1%	95.8%
平成11年	89.9%	94.9%	96.3%	99.4%	94.3%	94.7%	95.1%
平成12年	93.3%	94.5%	96.6%	99.4%	93.3%	93.6%	95.1%
平成13年	94.1%	94.4%	95.4%	98.7%	93.0%	93.3%	94.3%
平成14年	94.6%	94.9%	95.7%	98.9%	92.4%	93.0%	94.5%
平成15年	94.8%	95.1%	94.0%	99.7%	92.2%	92.3%	93.6%
平成16年	96.2%	95.2%	93.0%	99.4%	91.9%	92.1%	93.3%

年次	軽自動車税	市町村たばこ税	都市計画税		国民健康保険税
			土地	家屋	
平成7年	96.0%	100.0%	96.6%	97.0%	89.9%
平成8年	95.4%	100.0%	96.2%	96.4%	89.3%
平成9年	94.9%	100.0%	95.7%	95.8%	88.6%
平成10年	94.2%	100.0%	95.2%	95.4%	87.0%
平成11年	93.1%	100.0%	94.7%	95.0%	85.4%
平成12年	92.7%	100.0%	93.9%	94.2%	84.6%
平成13年	92.2%	100.0%	93.4%	93.8%	83.2%
平成14年	92.2%	100.0%	92.7%	93.2%	82.1%
平成15年	92.1%	100.0%	92.6%	92.9%	81.1%
平成16年	91.9%	100.0%	92.3%	92.6%	79.6%

4 行財政動向

(1)財政指標（H17）

財政力指数 0.784（全国的に高い値）  
歳出を市税でまかなっている割合（地方交付税とあわせて1.0に）  
歳出の見込み額は国が計算 この値が縮小気味  
今後財政に余裕のないのに、財政力指数が高くなる懸念

経常収支比率 85.4%（全国的に低い値＝良好）  
歳出に占める経常費（毎年ほぼ必ずかかるお金）の割合  
これが高まると新たな取組みにお金が回せない  
この比率を80%台に抑えることが望ましい

実質公債比率 17.0%（18%を下回ることが望ましい）  
財政規模（歳入・歳出）に占める公債費（借金返済額）の割合  
18%を下回れば、国の許可なく起債（新しい借金）ができる  
この比率を18%未満に抑えることが望ましい

(2)職員数（H16）

・下野市の職員数：412人、人口千人当たり職員数7.0人  
類似都市と比較して低位  
今後退職に伴い更なる縮減、一方で臨時職員増、民間委託  
拡大の懸念

職員数（平成16年）			
団体名	職員総数 （人）	うち一般職員 （人）	人口1千人当たり 職員数 （人）
下野市	412	409	7.0
栃木市	584	579	7.1
日光市	1,131	1,119	11.7
真岡市	400	389	6.4
大田原市	672	665	8.9
笠間市	599	589	7.3
那珂市	483	465	7.4
本庄市	538	533	6.7

出典：平成16年市町村決算状況調査、但し瓜連町はデータ記載なし